

社団法人日本農業機械工業会

平成23年度事業計画

1. 農業機械の生産増進に関する事業

農業機械産業の振興、農業機械化の推進、農業生産資材費の低減等に関する政府の諸施策に協力するとともに、農機業界の意見反映に努める。

2. 各種データ等の収集、提供に関する事業

農業機械の生産、出荷、輸出入等に関する各種統計類の収集・提供及び需要予測等を行う。

3. 標準化・安全・環境に関する事業

(1) 農作業安全対策への対応

①農作業時の事故防止を図るため、「消費生活用製品安全法」等に基づく事故情報収集制度並びに農林水産省から要請されている「農機具による事故等に関する情報提供」及び「農作業安全確認運動」に協力する。

②全国各地で開催される農業機械展示会等で農作業事故防止を啓発する。

③農業機械使用者に対し、日常点検の重要性を啓発をするため、保守・点検方法等について、本会のホームページ等で紹介する。

(2) 型式検査、安全鑑定の実施

生物系特定産業技術研究支援センター（以下、生研センターという。）が実施する各種事業に協力するとともに、必要に応じ農機業界の意見反映に努める。

(3) 農業機械の排出ガス規制への対応

農業用ディーゼル特殊自動車の次期（平成24年）及び次々期（平成27年）の規制に係る技術基準等の改正に関し、農機業界の課題等について検討を行うとともに、関係行政庁に対して意見具申を行う。

(4) 環境関連の情報収集・提供

環境保全等に関する内外の法規、基準等の情報収集と提供を行う。

(5) リコール制度への対応

車両系農業機械のリコール制度に係る、「改善措置に関する判断のガイドライン」の周知徹底を図るとともに、より適切なガイドラインとするため、事例研究を行う。

(6) 標準化への対応

①農業生産資材費低減、農業機械の安全性向上及び海外事業拡大等に資する標準化を推進するため、JISの見直し及び農業機械関連ISOの検討を行う。

JISの見直しについては、「JISB9212刈払機用回転刈刃」を改正するため、日本規格協会の補助を受け、製造業者、使用者、中立者等で構成するJIS原案作成委員会を設置し審議する。

②(独)農業・食品産業技術総合研究機構が実施する、精密農業等に資するトラクタと作業機間の通信制御技術の共通化に関する、「農業機械におけるシンプル化と情報化、高度化を両立する通信制御技術の開発」事業に参画し、規格化の検討を行う。

(7)型式認定申請への対応

小型特殊自動車の型式認定申請に係る業務の適正かつ円滑な手続きのための情報交換と行政当局からの意見照会、伝達事項の周知徹底に努める。

(8)消費者相談室の運営

農業機械に関するユーザー等からの苦情に迅速な対応を図るため、消費者相談室を運営する。

(9)省エネ対策

省エネ性能に関する農林水産省の検討等に協力するとともに、情報収集等に努める。

4. 流通に関する事業

(1)公正競争規約の遵守

公正競争規約の趣旨徹底とその遵守に努める。

(2)中古農機の取扱説明書

中古機の下取り時に取扱説明書が紛失している場合、当該農業機械メーカーの協力を得て、取扱説明書の添付に努める。

5. 農業機械の貿易振興に関する事業

(1)国際農業機械展示会出展

経済産業省の「ものづくり事業者等海外販路開拓支援事業」の助成を受け、インド・ニューデリーで開催される国際農業機械展示会（EimaAgrimachIndia2011）に日本ブースを設け、出展を希望する会員企業の農業機械展示及び商談会を行う。（会期：平成23年12月8日～10日）。

(2)アグリエボリューション（国際農業機械協会連合会）

アグリエボリューション（Agrievolution）が実施する農機生産動向調査、農作物価格動向調査等の協力及びワーキンググループに出席する。

(3)海外農業事情調査

①海外の農業事情を把握するため、必要に応じ調査ミッションの派遣と調査対象国の行政機関、農機関連団体等との交流を促進する。

②中国農業機械流通協会、中国農業機械化協会及び韓国農業機械工業協同組合との交流を図

るとともに、製品、資材及び部品の調達に関する商談会開催を検討する。

(4) 海外進出状況調査

会員企業の海外における生産、出荷動向の調査を実施する。

6. FOODACTIONNIPPON推進に関する事業

我が国の食料自給率向上に貢献するため、全国各地で開催される農業及び食料に関するフェア等に参加し、啓発活動を行う。

- ・東京都渋谷区代々木公園で開催される東京都主催の「食育フェア」に参加する（平成23年10月開催予定）。
- ・本会々員の所在地で開催される農業・食料に関する行事等に参加する。
- ・FOODACTIONNIPPON推進本部等と連携を図る。

7. 会議、委員会等の開催

(1) 会議

- ① 収支予算・収支決算及び事業計画・事業報告等、事業活動に関する基本的事項の審議のため総会を開催する。
- ② 会務の執行に関する事項を審議するため、理事会を開催する。また、必要に応じ幹部会を開催する。

(2) 委員会等

理事会等に上程すべき事項及び諮問事項等について立案・検討のため、次の委員会及び機種別部会を開催する。

- ① 総務・企画委員会（常任幹事会を含む。）
- ② 技術安全対策委員会
- ③ 流通整備対策委員会
- ④ 統計調査委員会
- ⑤ 広報委員会
- ⑥ 国際委員会
- ⑦ 普及促進対策委員会
- ⑧ 機種別部会

(3) 顕彰、情報交換、会員の交流

最新情報の交換や会員相互の交流による業界の活性化を図るため、次の事業を行う。

- ① 第50回従業員功労表彰式（平成23年5月25日（水）ホテルラフォーレ東京）
- ② 地方大会（平成23年11月16日（水））
- ③ 平成24年新年賀詞交歓会（平成24年1月10日（火）ホテルラフォーレ東京）

8. その他の事業

(1) 広報活動

会報誌「ひまわり」を発行し、会員及び関係者に配布するとともに、会員企業を広く知ってもらうため日農工ホームページを活用し、農機業界のPRに努める。

また、「日農工情報」を配信し、会員に役立つ情報の提供を行う。

(2) 機種別部会活動

機種別部会活動の推進と共同開催による部会相互間の連携を図る。

(3) 関係団体等との連携

関係団体と密接な連携を保ち、共通の諸課題に協力し、会務の円滑な遂行を図る。

(4) 協議会等の運営

次の協議会の事務局を担当し、活動に協力する。

① 除雪機安全協議会

除雪機による除雪作業事故の防止を図るため、除雪機の品質性能及び安全に関する研究を行うとともに、安全啓発活動を推進する。

② 日農工青年経営者会

若手経営者の研鑽と親睦を図るため、講演会、見学会、海外視察等の事業に協力する。

(5) 公益法人制度改革

公益法人の制度改革による新法人への移行について、平成23年度中の申請を目標に具体的な検討を行う。

(6) 講演会等

農業振興策、農業機械に係る法規制等に伴う諸課題などに関し、行政担当者、学識者等を招き講演会、意見交換会等を開催する。